

Economic Trends

発表日: 2022年3月9日(水)

2022・2023年度日本経済見通し(2022年3月) (2021年10-12月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2021年度予測	実質+2.3%	(前回 +2.4%)
	名目+1.1%	(前回 +1.3%)
2022年度予測	実質+2.2%	(前回 +2.8%)
	名目+1.7%	(前回 +2.9%)
2023年度予測	実質+1.3%	(前回 +1.4%)
	名目+2.4%	(前回 +2.1%)

※前回は2022年2月15日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、21年度が+2.3% (22年2月時点予測: +2.4%)、22年度が+2.2% (同+2.8%)、23年度が+1.3% (同+1.4%)である。ウクライナ問題を受け、22年度の見通しを下方修正した。
- 21年10-12月期は高成長となったものの、22年1-3月期は再び停滞感が強まり、小幅マイナス成長(前期比年率▲0.2%)に転じると予想。新型コロナウイルスの感染急拡大により人々の行動が慎重化したことで、サービスを中心に個人消費が減少することに加え、部品の供給制約により自動車で減産が実施されたことも下押し要因となる。
- 感染が落ち着くことで4-6月期以降は再び景気が持ち直す可能性が高いが、ウクライナ問題が重石となる。資源輸入国である日本では、原油等、資源価格の高騰を通じた悪影響が大きい。既に原油価格をはじめとして資源価格は大幅に上昇しており、今後、輸入コストの大幅増加は避けられない。企業収益に大きな下押し圧力がかかるほか、生活必需品価格の上昇が、実質購買力の毀損やマインドの下押しを通じて個人消費の頭を押さえる。コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くことの影響が大きいと見られるため、こうした逆風のなかでも景気回復は持続すると予想するが、前回予測時点の想定と比べて成長ペースは抑制される。また、仮に今後、原油価格がさらに上昇し、それが長期化するようであれば、景気回復シナリオ自体の再検討を迫られる可能性があることに注意が必要。

日本経済予測総括表

日本経済	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	▲ 4.5	2.3	2.2	1.3
(内需寄与度)	▲ 3.9	1.3	2.0	1.2
(うち民需)	▲ 4.6	1.4	1.8	1.0
(うち公需)	0.8	▲ 0.1	0.2	0.2
(外需寄与度)	▲ 0.6	1.1	0.3	0.0
民間最終消費支出	▲ 5.4	2.6	3.1	1.2
民間住宅	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.8	3.0
民間企業設備	▲ 7.5	1.2	0.7	1.4
民間在庫変動	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
政府最終消費支出	2.5	2.0	1.3	0.7
公的固定資本形成	5.2	▲ 8.4	▲ 1.7	1.5
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	12.6	3.2	2.2
財貨・サービスの輸入	▲ 6.7	6.2	1.9	2.0
GDPデフレーター	0.6	▲ 1.2	▲ 0.5	1.1
名目GDP	▲ 3.9	1.1	1.7	2.4
鉱工業生産	▲ 9.5	6.0	3.5	2.4
完全失業率	2.9	2.8	2.6	2.5
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.4	0.1	1.7	0.7

【前回予測値(21年12月8日公表)】

	2021年度	2022年度	2023年度
	予測	予測	予測
実質GDP	2.4	2.8	1.4
(内需寄与度)	1.4	2.5	1.4
(うち民需)	1.5	2.3	1.1
(うち公需)	▲ 0.1	0.2	0.2
(外需寄与度)	1.1	0.4	0.0
民間最終消費支出	2.7	3.5	1.3
民間住宅	▲ 1.4	0.2	3.0
民間企業設備	1.2	2.4	2.2
民間在庫変動	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0
政府最終消費支出	2.0	1.1	0.7
公的固定資本形成	▲ 7.9	▲ 1.1	1.5
財貨・サービスの輸出	12.7	4.4	2.4
財貨・サービスの輸入	6.3	2.5	2.2
GDPデフレーター	▲ 1.2	0.1	0.7
名目GDP	1.3	2.9	2.1
鉱工業生産	5.9	4.5	2.6
完全失業率	2.8	2.6	2.5
消費者物価(生鮮除く総合)	0.0	1.3	0.6

日本実質成長率(暦年)	▲ 4.5	1.6	1.8	1.6
米国実質成長率(暦年)	▲ 3.4	5.7	3.7	2.0
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 6.5	5.2	3.2	2.3
中国実質成長率(暦年)	2.3	8.1	4.6	5.1

	1.7	2.3	1.9
	5.7	3.8	2.0
	5.2	3.7	2.4
	8.1	4.8	5.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

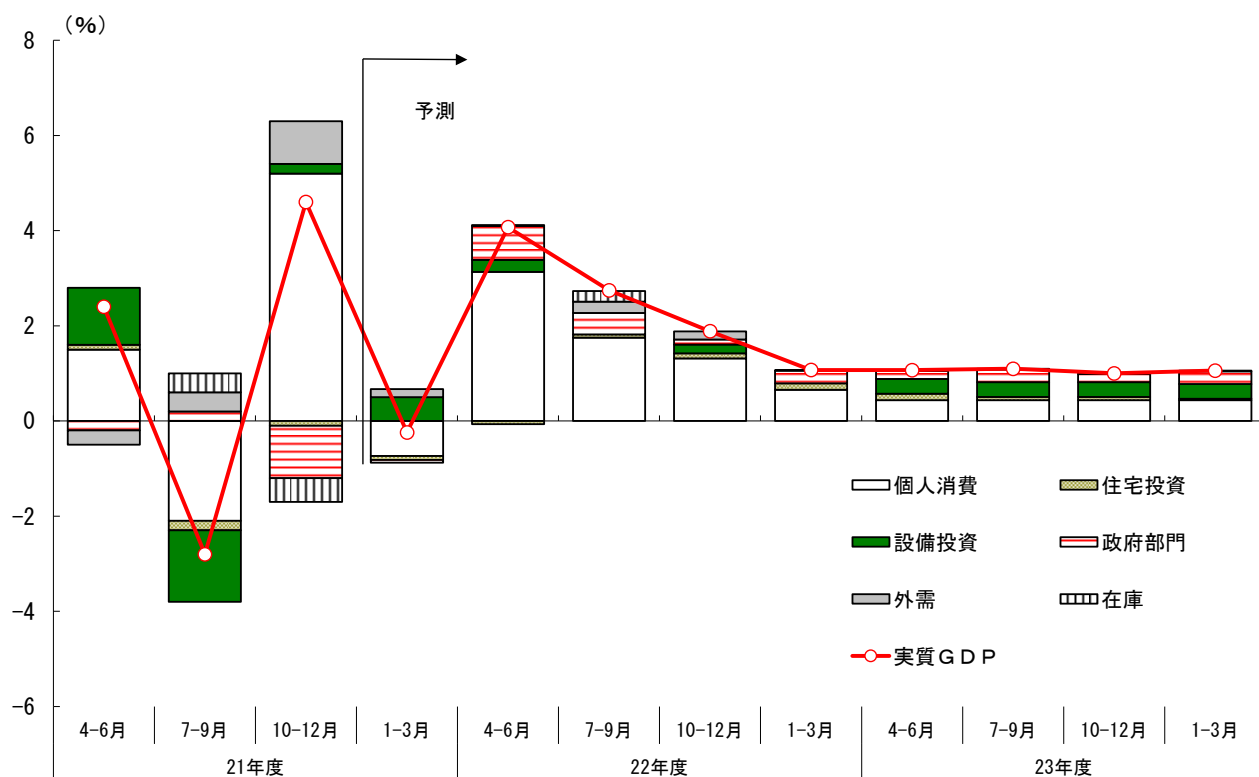
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	21年		22年				23年				24年	
	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質GDP	1.1	▲ 0.1	1.0	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3		
(前期比年率)	4.6	▲ 0.2	4.1	2.7	1.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1		
内需寄与度	0.9	▲ 0.1	1.0	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3		
(うち民需)	1.2	▲ 0.1	0.8	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
(うち公需)	▲ 0.3	▲ 0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1		
外需寄与度	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
民間最終消費支出	2.4	▲ 0.3	1.4	0.8	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2		
民間住宅	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.5	0.5	0.8	1.0	1.0	0.5	0.5	0.2		
民間企業設備	0.3	0.8	0.4	0.0	0.3	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5		
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
政府最終消費支出	▲ 0.4	0.5	0.6	0.3	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
公的固定資本形成	▲ 3.8	▲ 2.5	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5		
財貨・サービスの輸出	0.9	1.0	1.0	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
財貨・サービスの輸入	▲ 0.4	0.8	1.0	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2022年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。